



婚姻の法的平等の実現は日本でのビジネスに経済的 メリットをもたらす

5つの外国商工会議所、本日発表の提言において、日本でも婚姻の平等を
同性カップルにも認めるよう要求

(日本(東京)ー2018年9月19日)在日米国商工会議所(ACCJ)が、本日、ビューポイント(Viewpoint)を
発表した。これは、日本政府に対して、日本でのビジネス上のメリットや国際的舞台における日本の地
位向上を理由として、婚姻の自由を LGBT(レズビアン(lesbian)、ゲイ(gay)、バイセクシュアル(bisexual)、
トランスジェンダー(transgender))カップルにも認めるよう提言するものである。在日オーストラリア・ニュ
ージーランド商工会議所(ANZCCJ)、在日英国商業会議所(BCCJ)、在日カナダ商工会議所(CCCJ)及び
在日アイルランド商工会議所(IJCC)もこのビューポイントを支持している。

ビューポイントでは、特に、日本でビジネスを行う企業が、人材の募集や採用、そして多様な従業員の公
平な処遇において直面している障害を取り除くことを求めている。

5 商工会議所は、婚姻の平等の実現に取り組むことのメリットとして次の3つを挙げている。

1. 国際競争力: 優秀な LGBT の人材を獲得・維持するためのコスト

日本は、優秀な人材を巡って世界的な競争を続けている。現在、婚姻の法的平等を実現した
25の国々は、日本に対して競争上優位な立場にある。なぜなら、これらの国々は、性別にか
かわらず全てのカップルに対して、同等の婚姻権を認め、よりインクルーシブな環境を提供して
いるからである。

2. ダイバーシティの進んだ、より生産性の高い職場環境の推進

婚姻の自由の拡大は、LGBTカップルの従業員と、婚姻関係にある従業員との間の処遇格差の
解消に役立つだけでなく、LGBTカップルが自分に対して正直であることで、より快適に感じるこ
とができるようになり、また、職場において創造力を十分に発揮することを可能にする。

3. ダイバーシティとインクルージョンが進んだコミュニティを支援

職場では、LGBTであることをカミングアウトしていない LGBT の人々の 47%が孤立感を感じてお
り、こうした「不可視化(invisibility)」は職場での満足感を左右する大きな心理的障害の一つで
あると考えられている。

上記商工会議所は、これらの取り組みは生産性を最大化するための職場環境の基礎的要素であり、こ
のような職場環境の実現により全ての従業員の生産性が向上することは実証されていると考えている。

日本だけでなく、国際的にも、同性婚に対する世論の支持は高まっている。必要な法改正によって、
LGBTのコミュニティだけでなく、日本でビジネスを行う企業や海外でビジネスを行う日本企業のすべてに
具体的な恩恵がもたらされることになる。日本の経済競争力全体に恩恵がもたらされることに加え、同
性カップルに婚姻権を認めることにより、日本が個人の自由の尊重と進歩主義的理想の実現に向けた
取り組みを続けていることが示され、国際舞台における日本の名声に好影響が及ぼされるのである。

このような理由により、ACCJ、ANZCCJ、CCCJ及びIJCCは、日本政府に対し、同性カップルに婚姻の自由を認める方針を採用するよう強く提言し、2020年のオリンピック開催が急速に近づくなか、今こそこれを実現すべき時であるとしている。

プレス担当者

在日米国商工会議所 (ACCJ)

アストン・ブリッジマン

電話: +81 (0)80-4124-7460 / abridgman@accj.or.jp

その他担当者

*各在日商工会議所への具体的なお問合せについては、以下においても受け付けいたします。

- 在日米国商工会議所 (ACCJ)
アストン・ブリッジマン: 080-4124-7460 / abridgman@accj.or.jp
- 在日オーストラリア・ニュージーランド商工会議所 (ANZCCJ)
ジュディス・ハンナ: 03-4400-2972 / judith.hanna@anzccj.jp
- 在日カナダ商工会議所 (CCCJ)
ジム・ジャン: 03-6811-2391 / jim.zhang@cccj.or.jp
- 在日アイルランド商工会議所 (IJCC)
ポール・ギルセナン: 03-3263-8520 / paul.gilsenan@ijcc.jp